
日本地球化学会ニュース

No .164

2001 .3 .1

主な記事

● 学会記事

- 2001年度日本地球化学会年会のお知らせ(1)
- 立本先生ご遺族からの寄付の報告
- 鳥居基金実施報告
- 評議員会，各種委員会議事録

● その他の研究助成，シンポジウム，人事公募等の各種情報

現在，日本地球化学会のホームページを学術情報センターのホームページ内の Academic Society Home Village で公開しております。URL アドレスは，
<http://wwwsoc.nacsis.ac.jp/gsj2/index.html>
です。

シンポジウム，人事公募等の各種情報は随時更新していますのでご覧下さい。

2001年度日本地球化学会年会のお知らせ(1)

主催：日本地球化学会

会期：2001年10月18日(木)～10月20日(土)

会場：学習院創立百周年記念会館（豊島区目白 学習院構内）

内容：一般講演，ポスターセッション，学会賞受賞講演および特別セッションです。特別セッションは、「21世紀の地球化学 同位体地球化学の新しい方向を探る」として，国外および国内の研究者の招待講演を企画しています。総会および懇親会は19日(金)の午後を予定しています。詳細は，次号のニュースでお知らせします。

講演申し込み締め切り：2001年7月21日(土)

講演要旨締め切り：2001年8月18日(土)

参加申し込み締め切り：2001年9月14日(金)

申し込み方法の詳細も，次号のニュースでお知らせします。

年会連絡先：〒171 8588 東京都豊島区目白1 5 1
学習院大学理学部内

2001年度日本地球化学会年会準備委員会
長澤 宏

Tel：03 3986 0221 内線6477

ホームページの開設を予定しています。

立本先生のご遺族から本学会へ 寄付金を頂戴しました

1999年1月3日にお亡くなりになったUSGSの立本光信先生（1997年度本学会柴田賞受賞者）の奥様から本学会あてUS\$5,000のご寄付をいただきました。誌面を借りて会員の皆様にお知らせするとともに，奥様のお心遣いに感謝いたします。評議員会で検討し，先生のご遺志にそのような形で使わせていただくつもりです。なお，奥様のご連絡先は下記のとおりです。

立本君子様（Mrs. Kimiko Tatsumoto）
4342 Quail Street, Wheat Ridge, CO 80033
U. S. A.

（松久幸敬）

2000年度第2回「鳥居基金」助成実施報告 （TE 25）

氏名：成川正広（北海道大学大学院地球環境科学研究科博士後期課程2年）

助成：海外渡航（アメリカ合衆国）

課題：AGU 2000 Fall Meetingにおける論文発表

この度，地球化学会より「鳥居基金」の資金援助を受け，サンフランシスコのモスコーンコンベンションセンターで12月15日から19日の5日間に渡り行われたAGU 2000 Fall Meetingに参加しました。講演は17のセッションから構成され，総講演数は口頭，ポスター併せて昨年より12%増の約7,800件でした。会場は数千人の参加者で熱気にあふれていました。

大気中の有機物に関連する発表が，“Atmospheric Sciences”セッションの“Organic Compounds in Tropospheric Particles and Aqueous Drops”と“Kinetics and Mechanism of Hydrocarbon Reaction”という2つのセッションで行われました。イソプレンの分解反応機構に関する多くの発表があり，生物起源有機物が大気微量成分に及ぼす影響について研究者が注目していることが分かりました。一つ一つの粒子の化学組成を測定する（Single Particle Analysis）質量分析装置を有機物に応用した発表がありました。有機物測定にはまだまだこれからだなという感じでしたが，分析化学の最新技術がこの分野のサイエンスを推し進めていることを，改めて痛感しました。

私は，“Arctic Ozone Depletion and Air-Snow Interactions in the Boundary Layer”というセッションで“Measurements of Dicarboxylic Acids in Snowpack and Aerosol Samples Collected during Alert 2000”というタイトルでポスター発表を行いました。2000年の冬から春にかけて，北極春期に起こる大気境界層内のオゾン減少時における大気化学プロセスと，大気と積雪との相互作用が境界層内の大気微量成分に及ぼす影響を調べることを目的として，Alert 2000という国際共同観測が北極圏カナダのアラートで行われました。このセッションは，その観測結果報告を中心に企画されました。私も約1ヶ月Alert 2000に参加し，半年ぶりに観測仲間と再会しました。私のポスターに何人かが興味を示してくれ，有意義な意見を頂きました。ただ，私が発表したセッションが極域科学に関するものであったため，有機エアロゾルのセッションで見られた顔があまり見られなかったのは残念でした。このセッション全体としては，オゾン，NO_x，揮発性有機物に関するおもしろい観測結果が数多く発表され，積雪中の化学反応が大気境界層内の大気微量成分に及ぼす影響を見積もる研究が今後ますます増え

るものと思われました。

最後に、今回の海外渡航で最新の研究成果に直に触れることができ、この経験は私の研究活動において非常に有意義なものとなりました。日本地球化学会および関係各位に厚く御礼申し上げます。

提出日：2001年1月5日

2000年度第3回日本地球化学会評議員会議事録

日時：2000年9月24日(日) 15:00~21:00

場所：山形大学瑞樹荘会議室

出席者：松久幸敬会長、野津憲治副会長、植松光夫、海老原充、蒲生俊敬、河村公隆、日下部実、齋藤和男、坂田将、佐竹洋、田中剛、中井俊一、野尻幸宏、乗木新一郎、日高洋、松田准一、吉田尚弘(以上評議員)柳澤文孝(オブザーバー)

1. 2000年度第2回評議員会議事録の承認

2. 報告事項

2.1 庶務・幹事会(坂田評議員):【庶務一般】2001年度GJ・地球化学の販売に関する覚え書きをテラ学術図書出版と交換(6.15)、浜口博名誉会員の逝去(7.15)にあたり、弔電、香典、供花の実施、ニュースに囲み記事掲載【文部省】大学評価委員会専門委員及び評価員候補者の推薦:分野別教育評価(理学)の専門委員として野津副会長、分野別研究評価(理学)の専門委員として松久会長、分野別研究評価(理学)の評価員として田中評議員、吉田評議員を推薦(8.17)【日本学術振興会】平成12年度科学研究費補助金「研究成果公開促進費」(学術定期刊行物)の受領(330万円)(7.7)【研究助成等】日産科学賞の募集(応募者なし)、日産学術研究助成の奨励研究に2件推薦(8.4)、2000年度第2回「鳥居基金」助成決定と実施(9.7)、平成12年度沖縄研究奨励賞受賞候補者の推薦依頼公示(締切9.30)、2001年度「猿橋賞」受賞候補者(11.30)と研究助成候補者の推薦依頼公示(締切11.30と2001.4.30)、平成13年度笹川科学研究助成募集公示(締切10.31)【学術会議】学会名鑑(平成12~15年版)の改訂用原稿提出(6.30)、第18期日本学術会議の各研連委員候補者等の推薦(敬称略):地球化学・宇宙化学研連委員候補者(補欠候補者)田中剛、日下部実、松田准一、海老原充、清水洋(吉田尚弘、野崎義行);鉱物学研連鉱床専門委員会委員候補者

(補欠候補者)千葉仁(富樫茂子);海洋科学研連委員候補者(補欠候補者)野崎義行(伏見克彦);陸水研連委員候補者 赤木右;地物研連惑星科学専門委員会オブザーバー候補者 塚本尚義(8月後半)【後援・共催等】国際アイソトポマーシンポジウム(2001.7.23~26,横浜)後援,第44回粘土科学討論会(10.2~4,北大学術交流会館)共催,第7回地下水・土壌汚染とその防止対策に関する研究集会(12.12~13,北大学術交流会館)後援,第4回国際土壌・地下水環境ワークショップ(2001.1.19,東京商工会議所大ホール)後援【献本】馬淵久夫,富永健著「考古学と化学を結ぶ」(東京大学出版会)【幹事会】2000年9月16日(土)12:30~20:00東大山上会館001号室で開催。出席者:松久会長、野津副会長、植松、海老原、蒲生、坂田、松田、吉田幹事。2000年度第3回評議員会の議事内容整理。

2.2 会計(海老原評議員):なし

2.3 編集

2.3.1 GJ・出版関係(松田評議員):【GJ】Vol.34 No.3,4の出版が完了した【出版関係】GJの国内外の販売数に関して、テラとの覚え書きを2002年度に実情に照らして見直すことにした。

2.3.2 地球化学(蒲生評議員):Vol.34, No.3の出版が完了した。

2.3.3 ニュース(中井評議員):No.162を発行した。No.163は遅くとも12月中旬に発行予定。連絡会ニュースが間に合わない場合は、合同大会関連はホームページを参照してほしい旨の記事を載せる。

2.4 行事

2.4.1 2000年度年会(齋藤評議員,柳澤会員):2000年度日本地球化学会年会の準備状況について説明があった。

2.4.2 2001年度年会(吉田評議員):学習院大学で、会期は2001年10月18日(木)から20日(土)までの予定。

2.4.3 2000年度地球惑星科学関連学会合同大会(吉田評議員):6月25日から28日まで、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された。2,098人の参加があり、収支は黒字。

2.4.4 WPGM 2000(吉田評議員):6月27日から30日まで、国立オリンピック記念青少年総合センターで開催された。1,500人近い参加登録があり、収支は黒字。

2.4.5 2001年度地球惑星科学関連学会合同大会(吉田評議員):2001年6月4日から8日まで国立オリ

- ンピック記念青少年総合センターにて開催予定。
- 2.4.6 Goldschmidt 2000(松久会長): 9月3日から8日までOxford大学で開催された。参加者約1,000人。並列会場9+ポスター会場, シンポジウム14テーマ+1(Open Session), Keynote speakers 32人。カバーする領域は日本地球化学会と同じ。
- 2.5 会員(植松評議員): 会費滞納者の処置マニュアル(滞納5年で除名)を作成した。学生会員への対応に関しては, 指導教官等の署名捺印を求める在学証明書を入会時に提出してもらい, 更新時の確認は行わないこととする。来年度を目前に除名の対象を滞納3年にすることを検討する。来年の名簿号に載せる入会申込書と記入要領は在学証明の記述を加え改訂する。
- 2.6 委員会
- 2.6.1 鳥居基金委員会(田中評議員): 海外渡航2件の応募があり, 審査の結果, それぞれ10万円の助成を行うこととした。
- 2.6.2 地球化学書編集委員会(松久会長): スケジュールより遅れており, 刊行スケジュールの立て直しが必要。
- 2.6.3 Goldschmidt Conference 日本開催準備委員会(松久会長): Goldschmidt 2000開催中のBoard Meetingにおいて2003年に日本で開催(会場:くらしき作陽大学, 会期:2003年9月7日から12日まで)することを提案し, 採択された。準備委員会の作業は終わった。
- 2.6.4 電子出版化検討委員会(松田評議員): GJバックナンバーのCD-ROM化に向け, 非会員の著者に対し, 学会への著作権の委譲を求める手紙を出す予定。著者が会員の場合は次の総会(9月26日)で一括して承認を求める。
- 2.6.5 名誉会員推薦委員会(野津副会長): 来年度は推挙する方向で準備を進める。
- 2.6.6 将来計画委員会(野津副会長): 9月25日(年会の初日)の午後6時から「地球化学会内外の諸問題をめぐって」という標題で夜間小集会を行う。話題は, 2003年 Goldschmidt Conference 日本開催, 科研費申請, 地球化学研究教育機関の組織再編など。
- 2.7 学術会議
- 2.7.1 地球化学・宇宙化学研連(野津副会長): 学術審議会で科研費申請の際の分科・細目の見直し作業が始まっている。細目「地球化学」に多く申請を行ってほしい。
- 2.7.2 海洋科学研連(伏見会員, 代理:坂田評議員): 第17期第9回委員会が6月29日に開かれた。詳細は議事概要のとおり。
- 2.7.3 陸水研連(赤木会員, 代理:坂田評議員): 第17期第6回委員会が7月4日に開かれた。詳細は議事録のとおり。
- 2.7.4 鉱物研連鉱床学専門委員会(千葉会員, 代理:日下部評議員): 第17期第9回委員会が6月23日に開かれた。詳細は議事録のとおり。
- 2.7.5 地球物理学研連惑星科学専門委員会(塚本会員, 代理:坂田評議員): 第17期第8回委員会(2000年3月6日)が8月8日に開かれた。詳細は議事メモのとおり。
- 2.8 連絡会等
- 2.8.1 地球惑星科学関連学会連絡会(吉田評議員): 6月28日と9月19日に開催された。2001年大会のプログラム委員の推薦依頼があり, 日本地球化学会から大場武会員と奈良岡浩会員を推薦した。2001年大会以降, 学会枠を越えた横断的な「スペシャルセッション」と各学会固有の活動を反映する「固有セッション」が設けられる。スペシャルセッションは一般公募, 固有セッションは各学会経由で募集を行う。2001年大会の課題提案の締切は両セッションとも10月20日。日本地球化学会から, 固体地球化学と大気水圏生物圏地球化学で1~2コマ(半日)ずつ, 合計2~4コマの固有セッションを提案したい。5年程度存続するような魅力的なセッションを提案してほしい。
- 2.8.2 学校科目「地学」関連学会連絡協議会(植松評議員): 9月19日東京都立向丘高等学校で開催され, 各学会から教育活動状況が報告された。地球化学会として年会とリンクして公開講演が開かれること, 現在, 地球化学の教科書シリーズの出版を進めていること, 将来検討委員会での学生会員の増加などの検討状況を報告した。また各学会における, 教育に関する取り組みの実態を把握するため, 教育活動調査に協力した。
- 2.8.3 理工学における同位元素・放射線研究発表会運営委員会(吉田評議員): 2000年研究発表会が7月3日から5日まで, 日本青年館で開催された。
3. 審議事項
- 3.1 会員の異動

3.1.1 入退会者の承認：2000年6月1日から2000年8月31日までの入退会者を以下のとおり承認した（敬称略）

【入会】15名（一般正会員7名・学生正会員8名）

2139	王紅献	WANG Hongxian 日本原子力研究所東海研究所先端基礎研究センター
2140 S	村田拓自	MURATA Takuji 北海道大学大学院地球環境科学研究科
2141	小松秀倫	KOMATSU Hidenori 東邦技術(株)地質調査部
2142 S	阿蘇敏文	ASO Toshifumi 東北大学大学院理学研究科
2143 S	杉山公敏	SUGIYAMA Kimitoshi 防衛大学校理工学研究科
2144	持田陸宏	MOCHIDA Michihiro 北海道大学低温科学研究所
2146	伊藤一明	ITO Kazuaki 近畿大学工学部化学環境工学科
2148	佐久間洋一	SAKUMA Yoichi 核融合科学研究所
2149 S	岩倉一敏	IWAKURA Kazutoshi 東邦大学理学部化学科
2150 S	山崎康介	YAMAZAKI Kousuke 北海道大学大学院地球環境科学研究科
2151	丸本幸治	MARUMOTO Kouji 電力中央研究所
2152 S	箕輪はるか	MINOWA Haruka 東京都立大学大学院理学研究科
2153	松崎浩之	MATSUZAKI Hiroyuki 東京大学原子力研究総合センター
2154 S	中西貴宏	NAKANISHI Takahiro 北海道大学大学院地球環境科学研究科
2155 S	藤根和穂	FUJINE Kazuho 東京大学大学院理学系研究科

【退会】4名（一般正会員3名・名誉会員1名）

赤坂正秀，末野重穂，善養寺一也，浜口博（逝去）

この結果2000年8月31日現在の会員数は以下のとおりとなった。

		正会員（一般正会員）（学生）（シニア）				賛助会員		名誉会員		計		（在外）	
2000.6.1	1008	(886)	(115)	(7)	18	12	1038	(49)					
入会	15	(7)	(8)		0		15						
退会	3	(3)					1: 逝去	4					
変更		(+2)	(-2)		0								
推挙		0					0	0					
除籍		0	0	0	0			0					
2000.8.31	1020	(892)	(121)	(7)	18	11	1049	(49)					

3.1.2 5年以上の会費滞納者として以下の18名を除名処分することが承認された。石井史，小棚木章直，大日方裕，梶塚泉，春日井智恵，黒崎太郎，小池素子，佐藤徹朗，佐藤芳和，平一弘，高嶺朝一郎，永淵修，二宮修治，日本電子(株)名古屋支店 野元政男，平岩万奈，米田裕義，満田伯，吉川清志。

3.2 2000年度総会提出議案について：2000年度総会に提出する議案として，(1)2000年度総会議事次第，(2)1999年度事業報告および決算報告ならびに監査報告，(3)2000年度中間報告および決算中間報告，(4)2001年度事業計画および予算案，を審議の上，承認した。

3.3 2001年度年学会賞等受賞者選考委員会選出：選挙の結果2001～2002年度学会賞等受賞者選考委員として，以下の会員を選出した（敬称略）海老原充（委員長），野崎義行，河村公隆（次点：吉田尚弘，石渡良志，田中剛）。なお2001年度同委員会の留任委員は佐野有司会員および清水洋会員。

3.4 Goldschmidt Conference 組織委員会の設立：Goldschmidt Conferenceの2003年日本開催の決定を受けて，Goldschmidt 2003組織委員会の設立とメンバーが松久会長より提案され，承認された。委員会メンバーは以下のとおり（敬称略）：海老原充，河村公隆，佐野有司，清水洋，田中剛，富樫茂子，野崎義行，野尻幸宏，野津憲治（副委員長），松田准一，松久幸敬（委員長），馬淵久夫，南川雅男，村江達士，塚本尚義。

3.5 評議員の追加委嘱：2001年度年学会が学習院大学で開催されるが，現在同大学に所属する評議員がないため，長沢宏会員を2001年度の学会評議員として追加委嘱することが松久会長から提案され，承認された。

3.6 幹事会の成文化：松久会長より幹事会と各種委員会に関する条文（案）が提示され，修正の後，承認された。9月26日の総会で承認を求める予定。

4. 次回以降の幹事会，評議員会の日程

2001年2月10日(土) 幹事会(東大山上会館)

2001年2月17日(土) 評議員(学生会館分館)

地球化学・宇宙化学研究連絡委員会 (第17期・第9回)議事要録

日時: 2000年8月31日(月) 13:30~16:50

場所: 日本学術会議第4部会議室(6階)

出席者: 野津憲治委員長, 青木謙一郎, 秋元肇, 日下部実, 田中剛, 中村栄三, 宮本正道, 山中健生

1. 報告事項

(1) 学術会議関係(青木委員より)

2000年6月6日(火)~9日(金)に第132回総会, 連合部会, 第4部会, 7月13日(水), 14日(木)に第4部会(夏部会)が開かれた。これで17期の行事はすべて終了した。これらの会議において新規の報告事項はない。

2000年7月26日(水), 27日(木)に第133回総会と第4部会, 8月24日(木)に第4部会が開かれた。

A. 第133回総会

- 第18期役員として, 会長に吉川弘之(第5部), 副会長に吉田民人(第1部)および黒川清(第7部)の諸氏が選出された。

B. 第4部会

- 第18期役員として, 部長に大滝仁志(化学), 副部長に土井範久(情報)幹事に岩槻邦男(植物科学)と郷信広(物理学)の諸氏が選出された。
- 地質科学関係研究連絡委員会の世話人については, 地質学研連: 齋藤常正, 鉱物学研連および鉱床学専門委員会: 青木謙一郎, 地質科学総合研連: 米倉伸之, 古生物学研連: 齋藤常正, 第四紀研連: 米倉伸之, 地球化学・宇宙化学研連: 青木謙一郎の諸会員が担当することになった。

C. 第4部会(8月24日)

- 第17期からの申し送り事項の検討と推進について討議。非推薦研連の見直し, 検討委員会(ワーキンググループ)の設置と時限研連への移行, 研連の統合と定員の供出, 新研連(新分野)設置の提案, などについて審議がなされる予定。
- 科学研究費補助金について, 平成14年度審査委員候補者推薦に関する日程が示された。又, 対応研連について変更がある時は, 世話人名で申し出ることとした。
- 常置委員会等で検討すべき事柄として, 会長, 副会長の選挙制度の問題点, 現在の7部制の検討などが挙げられた。

- (2) 地質科学総合研究連絡委員会(1)との重複部分を省略, 野津委員より)

- 水文地質小委員会は2006または2008年に国際水文地質協会(IAH)大会の招致を予定。
- 第4紀研連は2007年にINQUA総会を招致する準備をしている。
- 平成13年度科学研究費地質科学関連の3細目, 地質学, 層位古生物学, 岩石・鉱物・鉱床学の審査委員候補者については, それぞれの学会からの推薦に基づき, 地質科学総合研連役員と学会代表者の合同会議で候補者と推薦順位を決め, 第4常置委員会に推薦した。
- 地質科学関連学協会連合は平成12年3月27日に創立集会を開催した。この連合の運営は幹事学会にゆだねるが, 当分は地質科学総合研連が必要に応じて協力する。

- (3) 名古屋大学大気水圏科学研究所の改組について

- 研連委員長名で, 名古屋大学総長宛, 地球水循環研究センター設置要望書を出した。
- 大気水圏科学研究所の改組に伴った, 環境学研究所の新設と地球化学・宇宙化学の研究/教育環境の関連について意見を交換した。

- (4) 第17期研究連絡委員会・専門委員会の活動状況に関するアンケートに答えた。

- (5) 物理学研連から報告書『物理教育・理科教育の現状と提言』が出された。地球科学教育においても大いに参考にすべき内容を含む。

2. 審議事項

- (1) 第18期地球化学・宇宙化学研究連絡委員会への申し送り事項

A. 本研連の構成

本研連の定数は12名で, 日本学術会議会員1名以外の11名は学協会等からの推薦で, その内訳は, 日本地球化学会5名, 日本地質学会1名, 日本鉱物学会1名, 日本岩石鉱物鉱床学会1名, 日本化学会1名, 日本生化学会または地球物理学研連(宇宙惑星系)から交互に1名, 地球物理学研連より固体系と流体系を交互に1名から成る。一期ごとに推薦母体が交代する委員について, 第18期の推薦母体は地球物理学研連(宇宙惑星系)と地球物理学研連(流体系)である。地球物理学研連への委員の推薦依頼は, 新期の研連発足後であると委員の発令がかなり遅れるため, 旧地物研連へ依頼し, その結果を新研連へ引き継いでもらう

ことを慣例としているが、研連推薦の是非も含めて検討をしていただきたい。

研連は委員長1名のほか幹事を若干名置き、委員長は原則として地質科学総合研連の委員を兼ねる。

B. 本研連の任務と活動

地球化学・宇宙化学の研究の連絡を図り、その推進に関するあらゆる問題を調査審議することを任務としており、現状把握、将来計画の立案、研究条件の整備の検討、研究機関または学協会等との連絡調整、国際対応その他の活動を行う。本研連は課題別研連として発足しているが、地球科学の広範な化学的領域をになう領域別研連として活動できるように働きかけていただきたい。研連の再編の際には、地球化学・宇宙化学の独自性が失われず、発展強化に繋がる新たな枠組みを作っていく必要がある。

C. 科学研究費審査委員候補者の推薦

本研連は、科学研究費補助金審査委員候補者の推薦にあたり、窓口研連として、日本学術振興会に対して、分科「地球科学」の第2段審査委員候補者の一部（化学関連）、細目「地球化学」の第2段審査委員候補者全員の推薦を行う。現行の方法は、いくぶん煩雑に思われるが、公正さ、公開性の点で、多くの学協会から支持を得ている。

しかし、問題点も指摘されており、今年行ったアンケートをもとに、推薦依頼学協会の見直しも含めて改善策の議論を期待したい。本研連からの推薦による審査委員のリストを添付資料とするので、検討の際の参考にしていただきたい。

D. IAGC との対応の強化

本研連は、対外的にはIAGCの国内対応団体として機能している。今年のIAGC総会では国会員を廃し個人会員のみにする約款の改正が行われる。その場合、学術会議からの分担金の支払いがなくなり、当研連とは新たな関係を構築する必要が生じる。IAGCとの新たな関係を急いで考えていただきたい。

E. 日本地球化学会との関係の強化

研連活動の具体化には、学会活動との関係が必須であり、本研連では特に関係の深い日本地球化学会との関係が重要である。第15期、第16期に作られた対外報告の内容が実現するよう、学会とともに働きかけを強化していただきたい。

F. 流動化する研究環境の中での新たな将来計画の策定

第17期の本研連では、形に残る成果を作ることができなかったが、次期研連では、省庁再編、国研の独立行政法人化、大学の再編等といった研究環境の激変に対応した将来構想を議論し、方向性を出していくことを希望する。

(添付資料)

地球化学・宇宙化学研連からの推薦による科学研究費審査委員

平成	分科「地球科学」	細目「地球化学」
年度	第2段審査委員	第1段審査委員
5年度	一国 雅巳 B (埼玉大)	日化
	脇田 宏 A (東大)	地化 / 地震
	和田英太郎 B (京大)	陸水
	石渡 良志 B (都立大)	地化
6年度	柴田 賢 A (名大)	地化
	大本 洋 A (東北大)	鉱物 / 岩鉱 / 古生 / 資源
	和田英太郎 B	
	半田 暢彦 B (名大)	日化 / 海洋
7年度	柴田 賢 A	
	大本 洋 A	
	角皆 静男 B (北大)	海洋
	半田 暢彦 B	
8年度	石渡 良志 B (都立大)	地化
	藤巻 宏和 A (東北大)	岩鉱
	角皆 静男 B	
	野崎 義行 B (東大)	地化 / 海洋
9年度	石渡 良志 B	
	藤巻 宏和 A	
	田中 剛 A (名大)	地化
	野崎 義行 B	
10年度	高岡 宣雄 A (九州大)	惑星
	野津 憲治 A (東大)	地震
	田中 剛 A	
	下山 晃 B (筑波大)	地化
11年度	高岡 宣雄 A	
	野津 憲治 A	
	中村 栄三 A (岡山大)	岩鉱
	下山 晃 B	
12年度	審査修了後、公表される	

(2) 科学研究費分科細目別対応研連の追加要望について

て

複合領域の分科「自然災害科学」および、分科「環境科学」細目「環境動態解析」は、地球化学と関連が深いので、当研連が対応研連の一つとして関与できるように、青木会員を通して依頼することを了承した。

(3) IAGC への対応

IAGC は2000年をもって国会員を廃止することを決め、この7月に会長の G. Faure 氏から学術会議事務局に会費を徴集しない旨通知が寄せられた。これは、刊行物 (Applied Geochemistry) の売り上げがきわめて好調なため、国会員からの会費収入がなくても IAGC の運営ができるようになったことにより、国会員による会運営への圧力を排除することも意図されている。本地球化学・宇宙化学研連は、IAGC と新しい関係を構築することが求められる。

(申し送り事項 D 参照)

(4) 2003年 Goldschmidt Conference 日本開催について

日本地球化学会 (松久幸敬会長) は今年9月に Oxford で開かれた Goldschmidt 国際会議において、2003年の同会議を日本のくらしき作陽大学 (岡山県倉敷市) で開催することを提案し、歓迎の内に承認された。会議は9月7日から12日を予定している。当初は地球化学会が中心となって準備をすすめるが、とくに session の内容については広範な分野からの提案と協力をお願いしたいとのことである。本委員会も国際会議の共同主催申請を始めとして、できる限りの協力をすることとした。

(5) その他

第18期第1回本委員会は11月16日(木) 13:30からを予定。

第18期第1回地球化学・宇宙化学 研究連絡委員会議事録

日時: 2000年11月16日(木) 13:30 ~ 16:30

場所: 日本学術会議第4部会会議室 (6階)

出席者: 青木謙一郎 (会員), 海老原充 (地球化学), 日下部実 (地球化学), 清水洋 (地球化学), 下山晃 (化学), 田結庄良昭 (地質), 田中剛 (地球化学), 留岡和重 (鉱物), 中澤高貴 (地物研連), 中村栄三 (岩鉱), 藤原顕 (地物研連), 松田准一 (地球化学)

今期の委員12名全員出席。

会に先立って自己紹介の後、委員長に田中剛委員を、幹事に青木謙一郎委員、海老原充委員、清水洋委員を推薦により選んだ。

青木会員より学術会議の構成の概略について説明があった。

報告事項

1. 学術会議関係 (青木委員より)

1.1 第134回総会 (10月31日, 11月1日開催)

(1) 第18期活動計画 (案) を承認した。

次の2つを今期の活動計画の柱とすることを採択した。

人類的課題解決のための日本の計画 (JAPAN PERSPECTIVE)

学術の状況並びに学術と社会の關係に依存する新しい学術体系の提案

(2) 常置委員会, 臨時 (特別) 委員会及びその他組織の構成と課題

組織・制度, 学術と社会, 学術の在り方, 学術体制, 学術基盤情報と国際協力の6常置委員会の審議, 検討内容が決まり, また次の7臨時 (特別) 委員会の構成と課題が承認された。 価値観の転換と新しいライフスタイル, ジェンダー問題の多角的検討, ヒューマン・セキュリティの構築, 情報技術革新と経済・社会, 循環型社会, 生命科学の全体像と生命倫理, 教育体系の再構築

(3) 日本学術会議会則の一部改正 (案) について

4課題別研究連絡委員会を廃止し, 新たに4課題別研究連絡委員会を設置することが承認された。

1.2 第4部会 (9月28日, 10月31日, 11月1日)

(1) 小委員会について (新規設置申請)

海洋物理研連より GODAE/ARGO 小委員会設置申請が行われ, 承認された。

(2) 平成13年度代表派遣会議及び代表派遣候補者の推薦について

12月1日までに申請手続きをする (地球化学・宇宙化学研連は来年度は割り当てがない)。

(3) 平成14年度予算概算要求要望事項について

研連からの要望として, 平成14年度国際学術団体分担金要求調書と平成14年度国際会議代表派遣旅費要求資料について平成13年3月22日までに提

出する。

- (4) 平成14年度科学研究費補助金審査委員候補者の推薦作業等について

平成14年度科学研究費補助金分科細目別対応研連一覧表の訂正について、地球科学関連では窓口研連、対応研連の変更について承認された。細目「地球化学」の窓口研連は従来通り地球化学・宇宙化学研連とし、対応研連の鉱物研連を削除した。

- (5) 研連の見直しと理学の振興について
両問題については、ワーキンググループを設置して検討することが了承された。

- (6) 会議の公開についての部会での検討
総会、運営審議会、連合部会、部会、運営審議会付置委員会、研究連絡委員会や会員推薦管理部会等の原則公開賛成、反対についての意見を各委員が提出し、部長が整理して第4部の意見として提出することとした。

- (7) 平成14年度科学研究費補助金審査委員の推薦に関する作業日程について報告があった。

2. 第17期からの引き継ぎ事項(田中委員長)

第17期第9回委員会議事録をもとに報告があった。

審議事項

1. 細目「地球化学」の科学研究費補助金審査委員候補者推薦の方法について引き継ぎ事項としての説明があり、平成14年度についても従来通り、関係18学協会に候補者の推薦を依頼することとした。
2. 第18期における活動方針について意見交換を行った。IAGC との対応、各大学における組織の再編成に関連して地球化学・宇宙化学の将来計画の検討などが話題となった。

次回、第18期2回の委員会は2001年5月7日～14日の間に開催予定である。

以上

鉱物学研究連絡委員会・鉱床学専門委員会 合同会議(第17期・第9回)議事録

日時: 2000年6月23日(金) 13:30～15:30

場所: 日本学術会議第4部会議室(6階)

出席者: 青木謙一郎(学術会議会員), 荒井章司, 金田博彰, 北村雅夫, 高須晃, 藤野清志, 山中

高光(鉱物研連委員長), 渡辺隆, 石渡明, 上野宏共, 島田允堯, 千葉仁, 根建心具, 松枝大治(鉱床学専門委委員長代行), 溝田忠人

議事要旨

[報告事項]

1. 平成12年6月6日(火)～9日(金)に行われた学術会議第132回総会および第4部会の報告(青木学術会議会員)

(A) 第132回総会

- (1) インターアカデミーカウンシル(Inter Academy Council)への加入が承認された。
- (2) 学術会議の自主改革の一貫として、会則の一部が改正された。おもな改正点は、これまで番号であった常置委員会の名称を具体的業務名にし、分担事項を見直したこと、および研連委員の任期は最長3期までであったのを、国際会議の役員等特別な場合に限りさらに延長できるようにしたこと、などである。
- (3) 以下の4つの要望・声明が承認された。

- 1) アジア化学・化学技術推進機構の設立(要望)
- 2) 女性科学者の研究環境改善の具体的措置(要望)
- 3) 日本学術会議における男女共同参画の推進について(声明)
- 4) 人間としての自覚に基づく教育と環境両問題の統合的解決を目指して(声明)

(B) 第4部会

- (1) 以下の対外および対内報告が承認された。
 - 1) 第4部会の対外報告「分子レベルの構造生物学推進について」
 - 2) 物理研連の対外報告「物理教育・理科教育の現状と提言」
 - 3) 地域学研究専門委員会提出の「地域学推進の必要性についての提言」
 - 4) 対内報告「ITER計画検討ワーキンググループ報告」
- (2) 平成15年度からの科研費時限付き細目について、第4部会としては「極域科学」、「標準」、「宇宙観測技術」の順で推薦することになった。
- (3) 研連の見直しについて、第18期の第4部にはこれまで討議してきた内容を記述して申し送ること

になった。

2. 6月20日に開催された地質科学総合研連の報告(青木学術会議会員)

1) 第17期地質科学総合研連の活動のまとめを行った。

2) 第18期地質科学総合研連への申し送り事項として、以下の事を議論した。

a) 研連組織の見直しについては部間、分野間の事情の違いもあって、いまだに具体的な改革案がまとまらないでいることに鑑み、今後とも継続して議論することになるであろう。

b) 地質科学関連学協会連合については、この連合の運営は幹事会にゆだねるが、地質科学総合研連として今後とも必要な協力を惜しまぬようお願いする。

c) 科学研究費の審査の方式が従来と大きく変わったことに対して、研連としての新たな対応を協議してほしい。

3. 第17期の合同会議の総括(山中鉱物研連委員長) 山中鉱物研連委員長より、第17期の鉱物研連と鉱床学専門委の合同会議についての総括があった。

[審議事項]

1. 第18期の鉱物学研究連絡委員会および鉱床学専門委員会の構成について

上記の各委員会の構成について、協議の結果以下のようにすることにした。鉱物研連12名の内訳は、学術会議会員1、学会推薦として鉱物学会4、岩鉱学会3、資源地質学会2、粘土学会1、地質学会1とする。鉱床学専門委員会9名の内訳は、学会推薦として鉱物学会1、岩鉱学会2、資源地質学会4、地球化学会1、地質学会1とする。(ただし、鉱床学専門委員会の構成については、このあとの同専門委員会における協議で、学術会議1、学会推薦として鉱物学会1、岩鉱学会2、資源地質学会3、地球化学会1、地質学会1と修正することになった)

2. 今年度の各関連学会誌への助成金の打ち切りについて

今年度、各関連学会誌への科研費による助成金が打ち切られたことについて、それぞれ情報を交換するとともに、今後の対策を話し合った。今回は国際的な雑誌としての基準を満たしていないものは基本的に切る、との方針が実行されたようであり、今後4、5年は助成の復活は難しいであろう、との見方

が大勢を占めた。そのため、今後この問題をどうするかについて、研連で話し合うことを来期への申し送り事項とすることにした。

日本学術会議鉱物学研究連絡委員会 鉱床学専門委員会(第17期,第9回)議事録

日時:平成12年6月23日(金) 15:30~17:00

場所:日本学術会議6階第7部会会議室

出席者:石渡明(書記)・上野宏共・島田允亮・千葉仁・根建心具・松枝大治(委員長代行)・溝田忠人(五十音順)

欠席者:島崎英彦(委員長)・渡辺洵

本会議に先立って、13:30~15:30に鉱床学専門委員会との合同会議が行われた。これについての報告は省略する。(7月18日に藤野清志氏からメールで報告があった)

(1) 報告事項(松枝)

ア. 資源産業技術戦略

日本鉱業協会資源産業技術戦略策定委員会が平成12年2月14日に作成した標記の表題の報告書について、全文のコピーが各委員に配布され、委員長代行から説明があった。

イ. 鉱床学関連大学研究者名簿

資源地質学会のホームページを利用して公開することで同学会評議員会の了承を得たとの報告があった。

ウ. 科研費について

関連分野の申請件数・採択件数の報告があった。これについて、鉱床学関連の申請件数が少ないことが問題であるとの指摘があった。また、岩鉱系学会から2名ほど1段審査員を出しているが、人選に分野の片寄りがあるのではないかという指摘があった。

エ. 資源地質学会の英文学術雑誌「Resource Geology」がCitation Indexに載った。日本の学会が出版している雑誌でCitation Indexに載っているのは、これ以外に4誌(The Island Arc, Geochemical Journal, Earth, Planet and Space, Journal of the Meteorological Society of Japan)である。なお、学会ではないが、大阪市大から出ているGondwana ResearchもCitation Indexに登録されている。

(2) 審議事項

ア．審議の結果，次期（第18期）鉱床学専門委員会推薦学会等の配分を以下のようにした。

学術会議会員 1，鉱物学会 2，岩鉱学会 2，資源地質学会 3，地質学会 1，地球化学会 1。

イ．出版助成金打ち切りについて

資源地質学会，岩石鉱物鉱床学会及び鉱物学会の定期出版物に対する日本学術振興会からの助成金が打ち切られた。これについては，本会議の直前に行われた鉱物学研連との合同会議でも審議されたが，本会議では，研連として打ち切り反対の意志表示をすべきであるとする意見が多かった。資源地質学会は，Resource Geology の Citation Index 掲載などを材料にして反論したが，復活は認められなかった。今後，少なくとも数年間は復活の可能性がないと言われている。日本学術会議としても，日本学術振興会に対して，査定基準の明確化を求めるべきであるとする意見が出た。

ウ．JABEE（日本技術者教育認定制度）について

APEC で定める技術部門には Civil, Structural, Geotechnical, Environmental, Mechanical, Electrical, Industrial, Mining, Chemical の 9 分野があるが，鉱山技術はこのうちの 1 つを占める。しかし，日本で国際的な技術認定を行う機構として日本工学会及び日本工学教育協会が中心になって 1999 年 11 月に設立した JABEE の最初の案は，APEC 案とは異なる 4 分野構成になっていて，Mining や Geotechnical は省かれ，「土木及び土木関連分野」にまとめられていた。資源・素材学会は「資源および資源関連分野」も入れるよう，JABEE 設立準備会に申し入れた。これが奏効したのか，JABEE 設立後，材料・資源・情報処理が加わり，対象技術分野が 7 分野に拡大された。将来の大学教育の国際的標準化を視野に入れて，日本学術会議としても，この技術者教育認定制度の動向を注視する必要があるとの意見が出た。なお，この問題については，「日本地質学会 News, 3(1), 6～8」の岩崎暉，天野一男，宇田進一による解説を参照されたい。

エ．本委員会の今期の成果について

主な成果は次の 2 点である。

- (1) 対外報告「我が国における鉱床学の研究・教育の推進について」を作成し出版した。
- (2) 鉱床学関連研究者名簿を，従来の冊子方式で

はなく，資源地質学会ホームページよりアクセスできる形で作成し，公開の準備を開始した。

なお，不足が指摘されていた鉱床学の日本語教科書についても，資源地質（鉱床）学会 50 周年を記念して，「21 世紀の資源地質」という本が発行される予定であり，CD-ROM の鉱床図鑑の作成も準備中である。

オ．来期への申し送り事項

今期はできなかったが，来期は本専門委員会主催のシンポジウムを行ったらどうかという意見が出た。

第17期第6回陸水研究連絡委員会議事録

日時：2000年7月4日 13：30～15：20

場所：日本学術会議 第3部会議室

出席者：福島委員長，田中幹事，赤木，熊谷，砂田，田中（芳），前の各委員，椎葉，松浦（金木代理），水山，米谷の各オブザーバー

議事に先立ち，前回議事録の確認を行った。

．報告事項

- 1．平成12年6月16日に行われた第17期第9回地物研連委員会報告が行われた（委員長）。
- 2．平成13年度の科研審査委員候補者の選出について，各委員に候補者の推薦を依頼した結果，温泉科学会，地下水学会，水文科学会，水文・水資源学会より候補者の推薦があり，これをそのまま地物研連に審査委員候補者として推薦した（委員長）。
- 3．2003年 IUGG 組織委員会報告（椎葉オブザーバー）
 - 1）陸水研連は展示部会を引き受けることにした。北大の清水氏と京大の宝氏に協力を願う。
 - 2）陸水研連を構成する各学会に「顧問」の推薦を依頼する。
 - 3）0次サーキュラーが6月に開催された WPGM 時に配布された。また，7月中旬にインドネシアのバリ島で開催される IAVCEI 開催時にも配布する予定である。
 - 4）水文関係では2003年に World Water Forum が開催されるので，それとの調整が必要である。
- 4．平成12年度日本学術会議代表派遣会議及び代表派遣候補者として，来年2月にメルボルンで開催される国際理論応用陸水学会に出席する熊谷委員の派遣

が決定した。ただし、これは第18期委員としての派遣となる（委員長）。

5．HELPのImplementation Planが出来ている（椎葉オブザーバー）。

6．地球物理データ問題小委員会が7月14日に開催される（椎葉オブザーバー）。

7．ユネスコIHPの次期議長にオランダのライダー・フェデス氏が決まった（委員長）。

・審議事項

1．第17期陸水研究連絡委員会の活動のまとめ（案）が配布資料に基づいて説明され（田中幹事）、これを了承した。

2．第17期陸水研究連絡委員会の会計報告が配布資料に基づいて説明され（田中幹事）、これを了承した。

3．第18期陸水研究連絡委員の推薦依頼について、正式には7月26～28日に開催される学術会議総会で世話担当の会員が決まってからであるが、それでは遅くなるので、委員長名で各学会に推薦依頼状を出し、9月末までに候補者を推薦してもらうことにした。第18期第1回の委員会は11月をめどに開催する。

4．科研審査委員候補者の選定方法について、委員長よりこれまでの選定方法が以下のように説明された。まず、委員長から各委員に審査委員候補者を推薦してもらい、全体のバランスを考えて委員長が推薦された候補者の割り振りを行い、これを地物研連に推薦した。その後、審査委員候補者の所属・役職・推薦母体となった学会名を公表した。

これに対し、委員からは、研連内部に限って地物研連に推薦した候補者名を公開すべきであるとの意見が出され、議論が行われた。この議論を踏まえて、審査委員候補者の選定方法については次期研連への申し送り事項とすることにした。

5．国際シンポジウム「科学と社会は21世紀の水危機を救えるか？ 世界各地からのレポート」の共催について審議し、これを可とした。その後本シンポジウムの概要について砂田委員より説明が行われた。本シンポジウムは10月24日(火)に日本学術会議講堂で開催される。

・次期研連への申し送り事項

1．科研審査委員候補者の選定方法について。

2．「陸水研連2003年IUGG対応委員会」の立ち上げ

について。

以上

第18期陸水研連第1回委員会議事録

日時：2000年12月11日 13：00～15：00

場所：日本学術会議第6会議室

出席者：赤木、小林、熊谷、椎葉、谷、吉越各委員

議事

1．自己紹介

（なお、当日配付資料には、谷誠委員が砂防学会から出ていることになっていたが、これは誤りで、日本林学会が母体である。）

2．委員長、幹事の選出

投票の結果、椎葉委員を委員長に、佐倉委員を幹事に選出した。

3．委員長からの報告事項

- 科研の分野の再編

委員長から、地球物理研連からの情報として、現在の7部(文学、法学、経済学、理学、工学、農学、医学)+複合から、4系(人文・社会系、理工系、生物系、複合)に再編される案の説明があった。

- 地球物理学関連学会長等懇談会

2003年の札幌IUGGへの各学会からの資金貸付金について説明があった。なお、IUGG組織委員会から昨年と本年の2年分が各学会宛に既に請求されたが、各学会で支出を了承してもらうために、当研連の委員長が依頼説明文書を作成して各学会に送付することになった。

- IAHS代表

2001年7月のMaastrichtでのIAHS Scientific Assemblyへの陸水研連委員長の派遣を申請したことが報告された。

4．活動方針等審議事項

- IAHS ジャパンナショナルレポートの作成について

1999～2002年のものを作成して2003年のIUGGに提出することとなった。

- IAHSのInternational CommissionへのNational Correspondentsの推薦について。

ICSWは砂田の予定（椎葉から連絡）、ICGWは佐倉・吉越で相談（責任者は吉越）、ICCEは未定（責任者は谷）、ICSIは本堂健夫（北大低温研）の予定（雪水学会で打ち合わせ済みで小林責任）、

ICWQ は赤木で決定, ICWRS は小尻利治 (京大防災研) の予定 (椎葉から連絡), ICRSDT は小池俊雄 (東大工) の予定 (椎葉から連絡), ICASVR は谷で決定, ICT は熊谷で決定。(敬称略)

(なお、この件については、会議後の調整で、下記のように International Committee の National Correspondent が確定した。)

委員会	世話担当	日本代表前任	日本代表新任	ビューローメン
ICSW	椎葉	砂田憲吾	砂田憲吾	椎葉充晴
ICGW	吉越	田中正	佐倉保夫	田瀬則夫
ICCE	谷	水山高久	水山高久	
ICSI	小林	前	小林俊一	本堂武夫
ICWQ	赤木	赤木右	赤木右	
ICWRS	椎葉	小尻利治	小尻利治	
ICRS	椎葉	小池俊雄	小池俊雄	小池俊雄
ICASVR	谷	鈴木雅一	谷 誠	
ICT	熊谷	熊谷道夫	熊谷道夫	田中正

- 地物研連委員の選出
本研連を推薦母体とする地物研連の委員に椎葉委員長を選出した。
- 雪水小委員会について
当研連の小委員会として継続設置することを了承した。
- 本研連のオブザーバー
第17期に引き続き、土木研、農工研、森林総研、防災科研の4団体に加わってもらうことを了承した。なお、土木研、防災科研は椎葉委員長が、他は谷委員が打ち合わせることとなった。

(なお、その後の打ち合わせにより、4団体の了承が得られた。これを含む委員名簿を文末に付す。)

- IUGG・2003札幌へのセッション提案について
20017月のMaastrichtでのIAHSに向けて、IAHSのセッション提案の方針をWEBで調べて検討してゆくことになった。
- IUGG準備委員会への対応
椎葉委員長、森和紀氏(日大文理)、西尾文彦(千葉大リモセン)が当研連から出ているが、さらに、寶馨氏(京大防災研)、清水康行氏(北大工)にも加わってもらうことになった。

- World Water Forum 2003への対応
表記会議が京都国際会議場で2003年に予定されている。本研連への要請はまだないが対応が必要であることを確認した。

5. その他

- 公表について
当研連の審議結果を公表するには第4部の承認が必要であるが、内容を速やかに母体学会に報告することは、特段の問題がない限りさしつかえない。
- 関連する母体以外の学会への配慮
研連に委員を出していない学会へは、IUGG・2003札幌などの準備関係事項など、必要なものについては連絡するよう、配慮する。そのような学会として、例えば、農業土木学会、砂防学会などがある。
- 次回の予定
3月6, 7, 9日(9日は午後)の中から決める予定。

日本学術会議地球物理研究連絡委員会 惑星科学専門委員会(第17期第5回)

議事メモ

開催日時: 2000年8月8日(火) 15:00~17:00

開催場所: 宇宙科学研究所5階会議室

出席者: 中澤, 水谷, 北村(以上委員), 武田, 坂本, 加藤(以上オブザーバー)

欠席者: 香内, 福島, 福西(以上オブザーバー)

議事等

1. 地球物理学研連報告

第9回地物研連(6月16日開催)について以下の通り中澤委員長より報告があった。

- (1) 2003年IUGG札幌大会開催について
- (2) 地球化学・宇宙化学研連委員の推薦について
- (3) 第132回学術会議総会
- (4) 今期活動のとりまとめ
- (5) 次期研連への申し送り事項

- 1) 国際会議代表派遣のローテーション
- 2) 科研費審査委員候補者ローテーション
- 3) 研連の見直し

2. 次期委員等推薦依頼(報告)

本年10月から始まる第18期の惑星科学専門委員会委員等につき、すでに各選出母体に推薦を依頼した旨委員長より報告があった。西田新会員の依頼で、

8月31日までに候補者リストを提出することになっている。

3. 日本学術会議改革（報告）

日本学術会議の改革にかかわり、中澤委員長より以下の通り報告があった。総会で学術会議の改革について検討が行われ、自己改革案等、改革にかかわる声明や勧告が採択されているが、その内容は必ずしも十分ではない。地物研連では、これを機会に研連見直しを進めるなど、より議論を深めていくべきとの認識はもっているものの、上位組織での検討が不十分なこともあって、議論は全く進んでいない。

4. 第18期への引き継ぎ

第18期委員会に対し、以下の事項を引き継ぐことが了承された。

(1) 研連組織の見直し

第8回地物研連（H12.2.28開催）において、荒牧委員長から提案された「3名がオブザーバーに回らざるを得ない現在の地物研連の体制は、早急に改善する必要がある、7課題研連から各1名の定員を地物研連に回してもらい、3名のオブザーバー持ち回りを解消するとともに、残りの空き定員はフレキシブルに運用する」案については統一見解が得られていないが、引き続き地物研連で検討されることとなっている。

これに関連して、次期の本専門委員会でも引き続き検討を行い、研連見直しに向けた提言をとりまとめていく。

(2) 惑星科学分野の科研費申請・採択状況調査

惑星科学分野の研究費の配分について本委員会から積極的に新規提案を行う準備として、基礎的なデータを集積する必要がある、との方針を今期の委員会で確認したが、実行には移せなかった。次期委員会でさっそく調査・検討を開始するよう申し送る。

なお、上記にかかわって以下のような意見が出され、次期委員会では視点をもっと拡大して調査・検討するよう申し送ることとした。

・ 科学技術庁から地球科学分野に多額の研究費が配分されているが、どのように決定されているのかわからない。学術会議が配分決定に関与することはできないが、その実態は十分調査しておく必要はある。また、省庁再編によって配分方法がどのように変わるのかも知っておく必要がある。

・ 科技庁関連の研究課題（例えば、巨額の研究費が投入されているJAMSTECやNASDAの研究課題）についてきちんと評価する場がない。また、SELENEは、他の科学技術庁関連の研究課題と異なり、開発費のみで研究費がない。これでは、探査に直接係わらない研究者に科学的な興味を高めさせられないことになり、問題である。このあたりの実態についても調査すべきである。

・ 各省庁で行われるシーリングについてもある程度視野に入れておくべきで、校費配分の方法、COEとの関連なども考えておく必要がある。

(3) 将来計画検討

惑星科学の大学院教育や研究推進についての将来計画の提案をとりまとめるよう日本惑星科学会に依頼しており、その結果を待って、第18期には本格的な将来計画案の検討を進める。

なお、上記にかかわり以下のようなコメントがあった。

重点化、独法化、と大学が改組されていく中で、少数の研究者からなる惑星科学分野は分野名と学科、専攻名などが遊離してしまい、学生の志望を混乱させることが危惧される。例えば、「環境」や「生命」というくくりの中に取り込まれる場合も十分ある。どういうclusterで研究をやっていくべきなのかを学界レベルで打ち出すことは重要である。各大学等がもっている計画を将来計画に折り込む必要がある。

(4) 学術会議改革

省庁再編に伴い学術会議も変革を求められている今、本来的には学術会議のありようを積極的に具申ししていくべきであろう。改革については内容はともかく、「抜本的な改革が必要である」という認識は各研連の支持を得ている。「機能」としての「学術会議」がどうあるべきなのか、次期の委員会で検討するよう申し送る。

(5) 国際組織との対応

第17期地物研連の荒牧委員長から、IUGG札幌招致を機会に惑星科学として国際組織との対応を計画すべきではないか、との非公式な示唆を受けているが、国際的な組織構築には十分な準備が不可欠である。最も急いだとしても2003年までに方向を打ち出し、2007年から実施というテンポであろう。まずはCOSPAR、IAU、IUGG等の組

織を調査する必要がある、その旨次期委員会に引き継ぐ。

また、外国との連携を企画するときに、本委員会主催のシンポジウムを学会と連携して開催することも考えるべきである。

第18期第1回惑星科学専門委員会議事録

日時：平成12年10月24日(火) 10:05~11:50

場所：日本学術会議第5会議室

出席者：中澤、土山、本蔵(以上委員)、加藤、香内、水谷、向井、塚本(以上オブザーバー)、西田(学術会議会員)、鈴木、中野(事務局)

配付資料1：『本専門委員会委員、オブザーバー名簿』

配付資料2：『第17期本委員会からの申し送り事項』

配付資料3：『日本学術会議の研究連絡委員会及び専門委員会について』

議事に先立ち、西田学術会議会員の司会で、互選により中澤委員が委員長に選出された。次に、委員長より本専門委員会設置の経緯及び委員の紹介があり、連絡先等の確認を行った。

報告：

中澤委員長より配付資料2に基づき、17期本専門委員会からの申し送り事項の説明があった。この報告に関連して西田会員より「国際組織との対応」の具体的な内容について質問があり、惑星科学専門委員会と直接対応づけられるような国際組織、例えば IUGG の下部組織の構築を目指した準備に入るとの意味である旨、回答があった。

議事：

議事に先立ち、委員長より「本委員会は委員3名、オブザーバー6名で構成されているが、第17期と同様、可能な限り委員・オブザーバーを同格として委員会を運営していきたい」旨提案があり、了承された。また、「研連や委員会は、シンポジウムを開催したり、『対外報告』を発信できる機能を持っているので、そのことも念頭において今後議論して欲しい」旨委員長より要請があった。

1) 科研費実態調査について

第17期からの申し送りに従い、惑星科学分野研究者の科研費申請状況に関する基礎資料を収集するた

めのWGを作ることが検討された。このWGの目的は、惑星科学分野研究者がその研究活動に相応した研究費を得る環境が整っているかどうか、その現状を把握し、必要があれば改善策を探るための基礎調査を行うことにある。この背景として、既存の学問領域出身ではない優秀な惑星科学研究者が増加しつつある現状がある。

検討の後、当専門委員会の下にWGを設置し、学会等を通じてアンケート調査を行うこととなった。WGは中澤、香内、土山、塚本の4名で構成し、そこでアンケート原案を作成、当委員会委員、オブザーバーに諮った後、アンケート調査を実施することとなった。

上記検討に関連して以下のような意見が出された。

- ・アンケートを実施するにあたって、申請状況、採択状況だけでなく、『惑星科学』の細目があればそこに申請するかどうか、聞いておくべきである。
- ・アンケートは、日本惑星科学会会員を対象に実施するのが現実的である。
- ・日本学術会議は「調査費」を持っておらず、アンケート実施に当たって財政上の問題がある。学会などの協力を仰ぐ必要があろう。
- ・単に数字を出せばよい、というのではなく、将来に繋がるようなアンケートにして欲しい。
- ・最近、地球電磁気・地球惑星圏学会で科研費の申請状況についてアンケート調査を行ったところ、細目『超高層』ではなく、『気象』や『天文学』、『プラズマ理工学』に申請している超高層分野の研究者もいることが分かった。

更に、「科研費審査員がこの委員会から推薦されているか」との質問があり、「推薦されていない」旨の回答があった。

2) 科研費細目の見直しについて

前記、科研費実態調査に関連して、水谷オブザーバーより「現在文部省が進めている『科研費研費細目の見直し』がどのような進捗状況にあるのか教えて欲しい」旨要請があった。本委員会出席者の中には、「細目見直し検討委員会」に直接関わっている者がいないため、「個人的に知り得た情報」と断った上で、以下のような報告、コメントがあった。

- ・細目の見直しはされているが、抜本的な改革は行わないとの見方もある。地球科学に限って言え

ば、申請件数の少ない(概ね100件以下の)細目の統合等が議論されている模様である。また、科研費の分野分けを学振で採用している区分けに変えることも検討の対象となっているようである。

- ・現在の『超高層』の細目を『惑星科学』を含む方向で変更できないかどうか、非公式に電磁気研連に対し打診があり、昨日の研連で話し合われた。現在のところ電磁気研連内で意見の一致は見られていないが、継続して審議中である。
- ・地球科学分野は広いので、各分野毎の研究者数は相対的に少数となる。もし、申請数が少ないという理由だけで単純に細目を統合すれば、適格な審査員による適正な審査が行われない場合が増える可能性が高い。これは本質的な問題である。
- ・新しい細目を目指すのはよいが、細目『惑星科学』と他分野の細目は区分け上整合しないのではないか。『惑星科学』に対置されるのは『地球科学』ではないか。地球科学分野の細目を横断的に束ねた形で細目『惑星科学』を作るという考えもある。
- ・以前に実行した時限細目「惑星科学」に関してきちんと評価しておく必要がある。
- ・細目がいくつかにまたがって「・」で組み合わせられるのめいかなものか。
- ・適正な評価を行うためには、広い教養と知識をもつ人材を育てる必要がある。

3) 専門委員会の運営について

当該委員会運営についてフリーディスカッションを行った。主な意見は以下のとおり。

- ・研究費確保は分野のアクティビティと直結していることから、本委員会での方策を考えておくことは重要である。
- ・この専門委員会の国際対応は必要であろう。
- ・惑星科学分野ではSELENEなどのミッションに関して基礎研究費枠がない。JEMでは地上基礎研究費の枠がもうけられている。ミッションに付随して、基礎研究費枠は是非とも必要である。
- ・ミッションを行うための基礎研究費が得られないのは制度自体の構造的問題があるのではないか。この構造的問題を見直すためには具体案をもって適切などころに申し入れる必要がある。

これらの議論を通じ、中澤委員長より「惑星科学全体のアクティビティを高めるような観点から意見をとりまとめることを今期運営基本方針としたい」旨、発言があった。

4) その他

次回委員会を2001年2月23日(金) 13:30~15:30 に行うこととした。

第17期日本学術会議海洋科学 研究連絡委員会(第9回)

議事概要

日時:平成12年6月29日(木) 13:30~15:45

場所:日本学術会議6階第4部会議室

出席者:田中,有賀,石井,川口,河村,佐伯,杉本,
竹内,谷口,角皆,友定,花輪,伏見,松山
(敬称略)

田中委員長の司会により、大要以下の議事がなされた。

1. 前回の議事録(案)を承認した。

2. 報告事項

1) 委員長報告事項

- ・去る6月6~9日に開催された学術会議総会の報告がなされた。会則・内規等の改正が行われた。これまで常置委員会には番号が付けられていたが、所掌事項を反映した名前を付けることにした。「『人間としての自覚』に基づく『教育』と『環境』両問題の統合的解決を目指して 新しい価値観に支えられた明るい未来の基盤形成」と題する声明文が採択された。

・第4部から報告書「理学(基礎科学)の研究の振興について」が公表された。

・第7常置委員会から「国際学術団体及び国際学術協力事業 1999年度報告書」が刊行された。本研連関係ではSCORの報告が掲載されている。

・第7常置委員会から国際対応についてのアンケートが来ている。角皆委員が回答することになった。

2) 各委員からの報告

・角皆委員からSCOR関係の報告がなされた。ワーキンググループの新設に関しては提案がなかった。

・花輪委員から、角皆委員を次期SCOR副会長に推薦する書簡を送付したこと、第14期で出した対外報告の処理状況について回答したこと、科研費環境科学(分科)・環境保全(細目)の審査委員候補者を日本海洋学会からの推薦を受けて2名順

位を付して窓口研連に提出したこと、学術会議に本研連の活動報告を提出したことの報告があった。

3. 審議事項

(1) 練習船問題について

河村小委員会委員長から、この間の経緯、特に前日行われた小委員会の議論の内容が報告された。これまで準備してきた対外報告(案)が席上配布され、花輪小委員会幹事から、その内容の紹介があった。種々意見交換の後、現在の文案を本委員会の案として、次期研連に申し送ることとした。なお、事態が差し迫っているため、次期研連では早急に審議して欲しい旨、依頼することとした。

(2) 次期研連への申し送り事項

次期研連に対する引き継ぎ資料を確認するとともに、申し送り事項を検討した。その結果、1)「練習船問題(仮称)小委」を継続設置するとともに、対外報告の審議を迅速に行って欲しいこと、2)海洋科学の教育と研究の振興について引き続き審議して欲しいこと、3)科研費審査委員の推薦作業の検討を行うことを申し送ることとした。

(3) 次期研連委員の推薦について

前回の委員推薦に関する資料が席上配布され、今回の委員決定過程について検討した。その結果、10の学会からの推薦枠は従来通りとすること、残りの委員は研究機関や国際対応を考慮して推薦すること、研連を早く立ち上げるため現幹事がこの作業に当ることを了承した。

4. 最後に、田中委員長から今期本研連への協力に対し委員への感謝の意が表明された。

第38回理工学における 同位元素・放射線研究発表会

発表論文募集

日本地球化学会共催の標記の研究発表会が下記の要領で開催されます。

講演(口頭発表およびポスター発表)を募集しておりますので、奮ってご応募・ご参加下さい。

会期: 2001年7月11日(木)~7月13日(金)

会場: 日本青年館(新宿区霞岳町15番地)

講演申し込み方法:

所定の申込書(1件1通)にて申し込む。申込書は下記宛請求して下さい。

〒113 8941 東京都文京区本駒込2 28 45

日本アイソトープ協会学術課内

理工学における同位元素・放射線研究発表会運営委員会

Tel: 03 5395 8081, Fax: 03 5395 8053

E-mail: gakujuetsu@jrias.or.jp

発表申込締切: 2001年2月28日(水)

講演要旨: 発表申込をいただいた方には要旨原稿の書き方、見本をお送りいたします。

講演要旨原稿締切: 2001年4月14日(土)

参加費: 2,000円(学生は無料)

第49回質量分析総合討論会(2001)のご案内

主催: 日本質量分析学会

共催: 日本地球化学会ほか

会期: 2001年6月18日(月)~20日(水)

会場: 東京大学本郷キャンパス 安田講堂および山上会館(東京都文京区本郷7 3 1)

討論主題: 質量分析に関する話題全般

概要: 一般講演(口頭発表およびポスター発表)のほか、シンポジウムやワークショップ。

詳細は日本質量分析学会のホームページをご覧ください。

<http://www.soc.nacsis.ac.jp/mass/Japanese/Conference/>

連絡先: 山脇道夫(実行委員長)

〒113 8656 東京都文京区本郷7 3 1

東京大学大学院工学系研究科システム量子工学専攻

TEL: 03 5841 7422, FAX: 03 5841 8633

E-mail: yamawaki@q.t.u-tokyo.ac.jp

または

長尾敬介(プログラム委員長)

〒113 8656 東京都文京区本郷7 3 1

東京大学大学院理学系研究科地殻化学実験施設

TEL: 03 5841 4621, FAX: 03 5841 4119

E-mail: nagao@eqchem.s.u-tokyo.ac.jp

アイソトマー国際シンポジウムのお知らせ

International Symposium on Isotopomers 2001 (ISI 2001 Yokohama)

会期: 2001年7月23日(月)~7月26日(金)

締切：Short abstract：4月10日，Extended abstract
：6月20日

会場：横浜シンポジウム・三溪園

主催：科学技術振興事業団（JST）

共催：国際原子力機関（IAEA），ヨーロッパ連合
（EC），日本地球化学会，横浜市，東京工業大
学ほか

登録料：飲食以外無料

参加申し込み：下記ホームページ内に2nd Circular
ホームページ：URL：[http://nylab.chemenv.titech.
ac.jp/ISI2001/isi2001.html](http://nylab.chemenv.titech.ac.jp/ISI2001/isi2001.html)

招待講演：茅陽一慶応大教授（エネルギー），Marcus
カリフォルニア工科大教授（ノーベル化学賞受賞；
反応理論），Martin ナント大教授（食品分析），
Schmidt ミュンヘン工科大教授（医薬関連分野）
科学委員会 委員

（*1 国際原子力機関 *2 ヨーロッパ連合）

吉田尚弘東京工業大学教授

Dr. Predeep Aggarwal, International Atomic Energy
Agency, Austria (IAEA*1) 課長

Dr. Giovanni Bidoglio, Joint Research Center, Euro-
pean Commission, Italy (EC*2) 研究部長

Dr. Carl Brenninkmeijer, Max Planck Institute,
Germany 主管研究員

Dr. Claude Guillou, Joint Research Center, Euro-
pean Commission, Italy (*2) 主任研究員

Dr. Leo Hollberg, National Institute of Standards
and Technology, U. S. A. 主任研究員

梶原 正宏 明治薬科大学教授

小泉 英明 株式会社日立製作所基礎研究所所長

南川 雅男 北海道大学 教授

永井 治男 アンリツ株式会社研究所長

中塚 武 北海道大学助教授

Dr. Brian N. Popp, Univ. Hawaii, U. S. A. 助教授

Dr. Andreas Rossmann, Technical Univ. Munich,
Germany 助教授

Dr. Mark Thiemens, Univ. California San Diego, U.
S. A. 学部長

上原 喜代治慶応大学 教授

和田 英太郎京都大学 教授

組織委員会委員

Mr. Maurice Bourene, Delegation of The European
Commission (*2) 科学参事官

Dr. Venkatesh Iyengar, International Atomic En-

ergy Agency, Austria (*1) 上席研究員

佐藤 成生 科学技術振興事業団技術参事

佐藤 敬 科学技術振興事業団事務参事

藤井 康彦 東京工業大学 教授

堀 直未 科学技術振興事業団チーム事務員

石川 正道 三菱総合研究所先端科学研究所所長

菊川 知之 アンリツ株式会社主任研究員

坂入 実 株式会社日立製作所中央研究所部長

佐々田博之 慶応大学助教授

豊田 栄 東京工業大学助手

辻 潔 東京工業大学助手

山田 桂大 東京工業大学助手

吉田 尚弘 東京工業大学教授

ユネスコ「同位体水文学」研修のお知らせ

UNESCO, The 11th IHP Training Course on Hydro-
gen and Oxygen Isotopes in Hydrology

上記研修が9月9日(日)~22日(土)の予定で、名古屋
(名大)、草津白根(東工大火山流体研究センター)、
千葉(東大千葉演習林)、横浜(東工大横浜キャン
パス)、東京(青少年オリンピック記念センター)の
フィールドおよび大学で開かれます。

ユネスコ招聘研修生と国際水文学特別コース留学生
が主体ですが、本研修には学生・一般の方の自費参加
が可能です。参加申し込みなどの詳細情報はコンピ
ーナ：吉田尚弘会員または、ホームページ URL：

<http://www.ihnas.nagoya-u.ac.jp/ihp/index.html>

第7回国際古海洋学会議

7th International Conference on Paleoceanography
(ICP 7)

日時：2001年9月16日(日)~2001年9月21日(金)

場所：札幌メディアパーク“スピカ”

(<http://www.stv.ne.jp/spica/>)

主催：日本学会議・日本古生物学会・日本第四紀学会
コンピナー：岡田尚武・小泉格・大場忠道

標記の国際会議が2001年の9月に札幌で開催されま
す。ICP 7のプログラムはこれまでの慣例通り、午
前中は5名ずつの招待講演、午後がポスターセッション
による一般発表という構成になり、全てのセッション
は英語で行われます。午前の部のテーマは以下の通

り。

- 17日(月) Paleooceanographic Insights from New Proxies
- 18日(火) Biogeochemical Processes : the ocean's role
- 19日(水) Deep water-Climate Change Linkages
- 20日(木) Suborbital Climate Variability
- 21日(金) Polar-Tropical & Interhemispheric Linkages

また、古海洋学の未来を議論するための特別セッションとして、火曜日には平朝彦（東大・海洋研）とMargaret Delaney（University of California, Santa Cruz）によるIODP and paleoceanography in 21st Century、金曜日には、James Kennett（University of California, Santa Barbara）による基調講演のThe Changing Climate of Paleooceanography : a Decadal Viewを予定しております。午後の部のポスターセッションは、上記テーマと密接に関連して分類され、週の前半と後半に分けて発表が行われます。

この他にも18日(火)には夕食会、19日(水)午後には市民向けの講演会と札幌市内観光、20日(木)にはPaleomusicology（古海洋学者による音楽会）、22日(土)には3コースの野外巡検が企画されています。

本会議は、古海洋・古気候研究の成果を国際的に発表し、また討論するまたとない機会ですので、一般発表（ポスターセッション）への多数のお申し込みをお待ちしております。各種申込期限は以下の通り。

2001年3月15日 講演要旨提出

E-mail を、icp 7-abstract@ep.sci.hokudai.ac.jp あてに、またはASCII Text ファイルのフロッピーに加えてハードコピー2部を、北大・理・地惑 岡田尚武あてに、ご送付下さい。講演要旨の受付には参加登録が必要です。

2001年7月15日 事前参加登録

一般30,000円・学生15,000円・同伴者6,000円

2001年7月15日以降は割増となります。所定の用紙に必要な事項を記入し、下記に郵便あるいはファックスでご送付下さい。

〒060 0003 札幌市中央区北3条西4丁目

日本生命ビル地下1階

JTB コンベンションサービス

Fax : 011 232 5320

会議内容、交通、宿泊の詳細情報、および参加申込書の入手等は、ウェブサイト

<http://www.ijjnet.or.jp/JTB-CS/icp 7/>

から。ご質問は、E-mailにて

icp 7-q@ep.sci.hokudai.ac.jp までお寄せ下さい。

北海道大学大学院地球環境科学研究科 教官公募のお知らせ

記

1. 職名および人員：助教授（講師として発令されることもあり得る）1名
2. 所属：大気海洋圏環境科学専攻化学物質循環講座
3. 研究と教育分野：大気海洋を中心とした物質循環研究を時空間的に広い視野に立って展開して行く意欲を有する方。特に、化学物質（放射性同位体、安定同位体を含む）を主な手段として研究を進めて行くこととする方。また、大学院教育に熱意を持ち、本学の施設を活用して学生の教育や研究指導ができる方。
4. 当該講座の担当科目：化学海洋学特論、環境分析化学特論、大気圏化学特論、海洋学実習、論文講読
5. 着任時期：決定後できるだけ早い時期
6. 提出書類（A 4版）：
 - (1) 履歴書
 - (2) 研究業績リスト（査読付き論文とその他を分けて記載）
 - (3) 主要論文の別刷り（5編以内）
 - (4) これまでの研究内容（1,000字程度）と今後5年間の研究計画（1,500字程度）
 - (5) 教育実績やグループ研究参加の実績とそれをふまえた今後の抱負（2,000字程度）
7. 応募締切り：平成13年5月7日(月) 17:00必着
8. 書類提出先および問い合わせ先：

〒060 0810 札幌市北区北10条西5丁目
北海道大学大学院地球環境科学研究科
大気海洋圏環境科学専攻
専攻長 乗木新一郎
Tel : 011 706 2369
E-mail : noriki@ees.hokudai.ac.jp
書留送付(封筒の表に「教官応募」と朱書きのこと)
9. 化学物質循環講座の教官構成
教授：角皆静男（平成14年3月退官予定）
教授：乗木新一郎，助教授：田中教幸，
助教授：本公募，助手：成田尚史

訂正

地球化学会ニュース No. 163に下記2件の誤植がありました。訂正いたします。

13ページ

記事表題：日本地球化学会「柴田賞・学会賞・奨励賞・功労賞」2001年度受賞候補者推薦の募集

(誤)(奨励賞)1965年4月2日以降に生まれた本会正会員(後略)

(正)(奨励賞)1966年4月2日以降に生まれた本会正会員(後略)

14ページ

記事表題：2000年度第2回日本地球化学会評議員会議事録

(誤)242 2001年度年会(中略)会期は2001年9月25日(金)から27日(日)までの予定。

(正)242 2001年度年会(中略)会期は2001年10月18日(木)から20日(土)までの予定。

庶務幹事 坂田 将

ニュースへ記事やご意見をお寄せください

皆様の情報・原稿をお待ちしています。地球化学に関連した研究集会，シンポジウムの案内，人材募集，書評，研究機関の紹介など何でも結構です。編集の都合上，電子メール，フロッピー（マックもしくはDos/Vいずれでも結構です）での原稿を歓迎いたしますので，ご協力の程よろしく願いいたします。次号の発行は2001年6月下旬頃を予定しています。ニュース原稿は5月中旬までにお送りいただくよう，お願いいたします。また，ホームページに関するご意見もお寄せください。

編集担当者

中井俊一

〒113 0032 東京都文京区弥生1 1 1

東京大学地震研究所

Tel : 03 5841 5698 , Fax : 03 5802 3391 ,

E-mail : snakai@eri.u-tokyo.ac.jp

鍵 裕之

〒113 0033 東京都文京区本郷7 3 1

東京大学大学院理学系研究科附属地殻化学実験施設